

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

84



日本では地球温暖化対策税(環境税)が昨年の10月から課税されるようになりました。

環境税は、石油やガスなど、すべての化石燃料についてCO₂の排出量1トンあたり0・289円の税金を課すというもので、3段階に分けて税率も引き上げられます。石油の場合、1トンあたり0・355円になります。

円、0・44円、0・67円と3段階で引き上げられます。化石燃料が国内産であれば採掘業者が、輸入の場合は石油精製業者等が現在の石油石炭税に上乗せする形で課税されることになりました。

この環境税により、政府が試算している家計負担は平均的な世帯で平成24、25年度は月額30円程

日本のエネルギー政策を問う①

国が安定供給の責任を

る程度の負担をしてでも環境を守っていくべきだという意識をもっている国民が多く、その結果、さまざまな環境に関する法整備が進んでいます。日本は、かつてないほど国民がエネルギー政策に高い関心を持っている今こそ、政府が強力なリーダーシップを発揮してほしいと思います。特に電力の安定供給は国の責務であり、電気料金においても価格変動が経済に与える影響が大きいため、エネルギーに関して

という視点からも論じられています。特に原発を廃止した場合、核の技術者が海外に流出し、安全保障の観点から憂慮されることや、さらには、日本は原子力の平和利用という観点から核兵器の材料になり得るプルトニウムの利用が認められており、こうした現状が、潜在的な核による抑止力として機能しているといわれています。

原発の技術が核兵器製造に転用できることは周知の事実で、日本の「もんじゅ」の場合、原爆30発分に相当するプルトニウムを1年間に生産する能力があるといわれています。

現在の日本を取り巻く環境は、北朝鮮については過去においてもミサイルが日本列島を越えて太平洋に着弾したことも記憶に新しいですし、ロシアとも北方領土問題を抱えています。

ただし、2014年4月からは0・5円、2016年4月からは0・76円となります。

同様にガスは0・26円、0・52円、0・78円に、石炭は0・22

は電力事業者だけではなく、国家が戦略を持って、価格と供給には責任を持つべきだと思います。

加えて中国との尖閣諸島や韓国との竹島の問題など、平穩無事という状況ではありません。日本の安全保障においても多くの国民が注目をしている状況です。

私は、エネルギー政策が安全保障と一緒に議論されるべきではなく、国内の問題と外交問題は切り離して考えていかなければ国民の理解を得ることは難しいのではないかと思います。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5木曜日掲載



環境NPOの担当者から、ドイツでの風力発電の現状について聞く筆者(左)